極東地方ノ大体人口等シキオムスク州（2,336,600人）ノ耕地面積ハ2,254,000ヘクターデアルノニ対シ極東地方ノソレハ約四分ノ一ニ近イ635,700ヘクターデアル。

(四) 移入量

1. 食糧ノ需要ヲ充タスタメニハ何処カラ極東地方ヘ穀物ガ移入サレルノデアラウカ。以下若干此ノ問題ニ就テ検討シテ見ルコトニスル。

2. 極東地方ニ近接スル地方カラノ移入ハ先ヅ考ヘラレナイ。何故ナラバソレラノ地方ハ人口ニ比較シテ極東地方ヨリ比較シテ多少相違スルトシテモ耕地面積ハ必ズシモ広クハナイ。

3. 次表ハ1938年ノウラル以東ノ諸地方又ハ州ノ春蒔播種面積ヲ示シタモノデアル。

	播種面積（単位ヘクター）	人口（単位一人）
ノウオシビルスク州	2,258,300	4,022,600
オムスク州	2,254,000	2,366,600
クラスノヤルスク地方	1,457,100	1,940,000
極東地方	635,700	2,338,000
チタ州	476,500	1,159,400
ブリヤート蒙古自治共和国	331,200	542,100

4. 上記ノ統計カラ明ラカナコトハ極東地方ニ最モ近イチタ州ブリヤート蒙古自治共和国等ハ非常ニ貧弱ナ播種面積ヲ有シテ居リ極東地方ヘノ穀物移出ハ先ヅ絶望デアル。ソヴエート鉄道統計ニ據レバ1937年ニハ西部シベリヤヨリ極東地方ニ三千五十万プード即チ五十万瓲、更ニ東部シベリヤヨリハ同ジク一千八百三十万プード即チ三十万瓲ノ穀物ガ移出サレテヰル。（東部シベリヤ地方即チ現在ノイルクツク州及ビチタ州ヨリノ移出穀物ハ西部シベリヤヨリ転送サレタモノト思ハレル。）1937年ニ極東地方ガ移入シタ穀物ハ品種別ニハ判明シナイガ総額ニ於テ四千八百八十万プード即チ八十万瓲ニ達シタコトニナル。之レハ明ラカニ想像シテ得ル極東地方ノ最大不足量一千九百三十万プード（約三十万瓲）ヲ遥カニ超過シテヰル。（最大量ト名付ケタ所以ハ極東住民ガ、魚肉、獣肉、食用草等ヲ穀物ノ一部ノ代用ヲセザルモノトシテ推定セルタメ。）斯カル場合明ラカニ極東地方ニ於テハ穀物寡穢現象ヲ呈スル為ノデアル、直子ニ想像サレルコトハ極東ニ駐屯スル軍隊ノ消費乃至貯蔵ノタメトイフコトデアル。

5. 極東ニ輸送セラレル穀物ガ、カクノ如ク長距離ヲ経由スルコトハ特別ナ條

件ノ場合ニハソヴエート政権ニトツテ大ナル負担トナルデアラウ。

極東地方ニ農業基地ヲ設ケントスルコトハソヴエートノ最近ノ農業政策ノ重要ナル項目ノ一ツデアルガ、最近ノ極東地方ノ播種面積ガ反ソラ減ケシツツアルコトハ頭痛ノ種デアラウ。極東地方農業ノ発展ノタメニハ特別ノ努力ト長イ年月ヲ必要トスル。

小麥粉

物資番号XXII－全

小麥粉需給表

（單位 瓲）

品目	年次	資源	生産量（製粉高）	消費量	移出量	移入量	輸出量	輸入量
小麥及ライ麥粉	（1939度推定）	—	500,000	—	—	—	—	—

1. 極東地方製粉工業ハ十九世紀末ニ於ケル軍隊ノ極東集中ニ、ソノ勃興ノ機運ヲ惠マレ、而シテ之レガ原料穀物ノ供給ハ主トシテ滿洲産小麥ニ依存シタモノデアル。然ルニ極東製粉業ニ対スル強敵トシテ現ハレタノモ亦原價ノ安イ滿洲産小麥デアッタ。サレバロシヤハ極東製粉工業ヲ保護スル進前カラ、滿洲産ノ麥粉ニ対シ高率関税ヲ以テ臨ンダ。

2. 日露戰爭直後ノ1906－7年当時ノ統計ニ據ルト、当時極東地方ニハ622ノ製粉所ガアリ、ソノ内110ガ蒸気製粉工場デ、其他ハ風車式製粉所又ハ水車乃至馬力ニヨル製粉屋デアッタ。ソノ当時ノ極東地方製粉工業ノ中心ヲナシテヰタノハ、ブラゴウエンチエスクデアッテ、極東地方製粉ノ生産額ノ約四分ノ三ハブラゴウエンチエスク所在ノ七工場ニヨッテ占メラレテヰタ。

註、1907年ノ統計ニ據ルト、上記七工場ノ生産高ハ、小麥粉2,472,470プード、ライ麥粉480,828プード、麩152,140プードデアッタ。

3. 当時極東地方ニ於ケル小麥、ライ麥及ビ大麥ノ総收穫量ハ公表サレタトコロニヨルト、約八百万プード（約13萬瓲）デアッテ、コノ中カラ種子約1百万プードヲ差引イタ残リ約7百万プードガ製粉原料タリ得ル極東地方ノ自給量デアッタ。勿論コレダケデハ極東住民及軍隊ノ需要ヲ充足セシメルニハ足ラズ、1907年ニハ各種穀物凡ソノ千万プードガ輸入サレ、ソノ中小麥、ライ麥及大麥ガ合計2百万プードヲ占メテヰタ。故ニ当時極東地方製粉業ハ自給及輸入ヲ合シテ約9百万プードノ加工原料ヲ有シテヰタコトニナル。

4. 1909年度カラ実施ヲ見ルニ至ッタ輸入麥粉ニ対スル高率関税ト穀物ノ無税輸入トハ、毎年輸入サレテ居タ外國産麥粉約3百万プードヲ國内産ニヨッテ補充セシメル途ヲ開イタ。ソノ結果殊ニ沿海縣ニ於ケル製粉業界ニ刺戟ヲ与ヘ、浦塩及ニコリスク、ウスリスキーニ大製粉企業ノ勃興ヲ見ルニ至ッタ。カクテ浦塩ニ極東第一ノ大製粉工場「ロシヤ製粉株式会社」ガ設立サレ、マタニコリスク、ウスリスキーニハスキデルスキー製粉工場ガ創設サレタ。而シテ之レ等ノ大製粉工場ノ経営者ハ滿洲特産商トシテ活躍シツヽアッタモノデ、ソノ工場ニ要スル原穀ハ主トシテ滿洲カラ輸入シタモノデアル。

其ノ後間モナク、欧洲大戰ノ勃発トトモニ穀物ノ自由輸入ガ廃止サレタコトハ、極東地方製粉工業ニトッテハ大キナ打撃トナッタ。尚又引続イテ起

ツタ國内ノ革命動乱ハ、多カレ少カレ極東ニ於ケル製粉企業ヲ蒲メツケタコトハ、次ニ示スガ如キ極東露領ヘ輸入サレタ外國産麥粉ノ著増ニ徴シテモ明ラカデアル。

欧洲大戰当時及革命年間ニ極東露領ヘ輸入サレタ
外國産麥粉ノ動態

1911－15年	平均年輸入量	2.424.000 プード
1916－20 〃	〃	5.416.000 〃
1921年	輸入量	7.320.000 〃

6. 斯クテ極東地方ニ於ケル製粉工業ノ複活ヲ計ルニハ、先ヅ以テ外國産麥粉ニ対シテ関税障壁ヲ設ケ、ソレニ代ルモノトシテ原穀ノ保護輸入ヲ以テシナケレバナラナイコトハ明瞭デアッタ。尤モ極東地方農業モ漸次発展シテ、殊ニ極東地方ノ穀倉地帯タルアムール河流域地方ノ開拓ハ急速ニ進ミ、ブラゴウエンケエスクノ製粉工業ノ所要原穀ヲ殆ンド充足セシメル程度ニマデ達シテ居タ。然シナガラニコリスク、ウスリスキー及ビ浦塩ニ於ケル製粉工業ハ主トシテ満洲産小麥ニ依存セザルヲ得ナイ状態ニアリ、ソノ年輸入量ハ平均シテ約3千0万プードニ達シテヰタノデアル。

7. 新経済政策時代ニハソ聯政府ハ、ソノ外國貿易ニ於ケルバランスノ積極性ヲ堅持スルトイフ建前カラ、極東地方ニ於ケル穀物輸入ニモ制限ヲ加ヘル必要ニ迫ラレタ。斯クテ1923年カラ極東地方ニ対スル穀物ノ供給ハ、原則トシテ國内ノ二方面カラ、即チ海路ウクライナ及クバン地方カラト、鉄路西部シベリヤ地方カラ移入スル方策ガトラレタ。而シテ又、極東地方ノ製粉工業ヲ保護スル目的ヲ以テ、シベリヤ鉄道ノ運賃率ヲ低下シタ。カクテ漸次極東地方特ニ浦塩ニ於ケル製粉工業ハ南露産又ハカナダ産小麥カラ、シベリヤ産小麥ニ主トシテ依存スルコトヽナッタ。

8. 然シ最近ニハ極東ノ情勢ノ急迫ニ伴レ、シベリヤ鉄道ハ建設材料及軍事貨物ノ輸送ヲ以テ輻輳シ、極東地方ニ於ケル不足穀物及麥粉ノ輸送ハ著シク海路南露ヨリ仰ガザルヲ得ナイヤウナ状態ニアル。

9. 極東地方製粉企業ハ1930年ヨリ私営企業ヲ一掃シ、ソノ大部分（約80%－85%）ハ國営企業化サレテヰルノデアル。製粉年産ハ1929年ノ168,900噸カラ1931年ニハ150,700噸ニ減少シ、ソノ中小麥粉ノ減少ガ顕著デアッテ、ライ麥粉ハソレト反対ニ著シク増産ヲ見テ居ル。然シ斯クノ如キ減産傾向ハ何等本質的ナモノデナク、老朽工場ノ淘汰ト新設工場未完成ノ期間ニ於ケル過渡的現象ニスギナイコトハ、次ノ1933年及1934年

ニ於ケル極東地方ノ製粉用穀物挽碎量カラ推知出来ル。

1933
1934 年度極東地方製粉工業ニ於ケル穀別挽碎量（單位千瓲）

年度	小麦	ライ麦	玉蜀黍	黍	蕎麦	大麦	燕麦	米	雜穀	計
1933年	173.6	58.9	1.4	0.1	13.7	0.4	1.4	6.7	1.7	257.9
1934〃	189.0	106.9	—	0.2	8.9	2.1	0.5	2.2	7.4	317.2

註 1933年度ノ挽碎量合計257.9千瓲ノ内訳ハ、製粉用237.3千瓲、挽割用20.6千瓲、同ジク1934年ノ合計317.2千瓲ノ内、製粉用298.6千瓲、挽割用18.6千瓲デアル。

10. 上記資料カラシテ1933年及1934年ノ小麦及ライ麦ノ製粉年産量ハ略々次ノ如クデアッタト推計サレル。

	1933年	1934年
小麦	139千瓲	151千瓲
ライ麦	47〃	86〃
計	186〃	237〃

註 上記推定ニ当リ製粉量ヲ挽碎原穀量ノ80%トシテ計上シタ。

11. 上記諸資料カラ明ラカナルガ如ク、極東地方製粉業ハ第一次五ケ年計画ニ於テハ稍不振ノ徴ヲ示シタノデアルガ、第二次五ケ年計画トナルニ及ンデ、俄然活況ヲ呈シ、著シイ騰勢ニ変ジテヰル。

12. 1935年以後ノ実情ニ関シテハ、何等據ルベキ資料ナキタメ、如何ニ推移シタカハ不明デアルガ、第二次五ケ年計画原案デハ、極東地方製粉工業ハ、1932年ノ17万1千瓲（全ソ聯ノ1.8%）カラ1937年ニハ50万瓲（全ソ聯ノ2.8%）ト約三倍余ノ増産プランヲ決行スベク予定サレタノデアルカラ假令50万瓲ノ計画ヲ遂行スルニ至ラズトスルモ、相当ノ成果ハ挙ゲ得タモノト想像サレル。尚コレガ実現ノ可能性ヲ与ヘタモノトシテ、是非共考慮シナケレバナラナイノハ、1936年4月30日ニ完成ヲ見タハバロフスクノ製粉綜合工場デアル。本工場ハソ聯有数ノ高度機械化工場デアッテ、日産所要原穀量ハ20貨車ト称セラレルカラ、少クトモ年約10万瓲ノ製粉能力ヲ発揮スルコトガ出来ヤウ。

13. 尚種々詳細ニ亙ッテ調査シタ結果、現在極東地方ノ製粉工業ハ年産40万瓲乃至50万瓲ニ達スルデアラウコトハ確カデアル。コレガ断定ノ主要ナ根據トシテハ、現在極東地方ニ於ケル小麦及ライ麦ノ自給総量ガ約60万瓲ニ達シテヰルコト、製粉最高生産能力ガ50万瓲程度ニ達シテヰルコトガ擧ゲラレル。

塩及曹達

物資番号XXII－全

塩需給表

（単位瓲）

品目	年次	資源	生産量（極東地方及最近傾向）	消費量	移入量		移出量	輸出量	輸入量
					沿海州及極東移入額	欧露ヨリ鉄道積入船積額			
塩	1933		—		67.600	不詳			0
	1934		1.000		79.400	〃			30.200
	1935		1.500		71.100	〃			10.700

1. 極東地方デハ従来日本海岸ノポシエット湾、エクスペディーチヤ湾、ソヴエート湾（旧ペートル大帝湾）及北方オホーツク海、カムチツカ東海岸等デ僅カナガラ海塩ガ得ラレタ。ソノ年産高ハ1935年度ハ1.500瓲ト報告サレテヰル。然ルニ1934年ニハポセット西ノタリム鹹水湖ニ製塩工場ガ建設サレ操業ヲ開始スルニ至ツタカラ、ソノ年産高ハ10,000瓲程度デアル。

2. 由来極東地方ハソ聯邦一ノ漁業地デアツテ漁業方面ニダケデモ100,000瓲程度ノ塩ヲ必要トスルカラ極東地方ノ全需要量ハ年150,000瓲ニ達スル筈デアル。コレニ対シテ極東地方ノ供給量ハ先ヅ5,000瓲乃至10,000瓲ニスギズ、ソノ必要トスル塩ノ殆ド全部ガ南露又ハ西部シベリヤカラ移入サレテヰル状態デアル。即チ1932年ニハ鉄道経由ノミデ約90,000瓲ニ達シ、1934年ニハ南露ハウクライナノアルテモフスク及ビクリミヤノエフパトリヤヨリ発送サレル極東地方向ノ塩ハ黒海―印度洋―太平洋ノコースヲ辿リ、一方カザクスタン地方ノパウロダル及ビ東部シベリヤノウソリエヨリ発送サレルモノハ鉄道ニヨツテ総移入額ハ129,000瓲、1935年ニハ148,000瓲トナツテヰル。

3. 第二次五ヶ年計画原案デハ極東地方ニ於ケル1937年度ノ総需要量ハ、240,000瓲ニ達スルモノト見越シソノ消費ノ内訳ヲ次ノ如ク予定シテヰタ。

魚類塩漬用	96,000	（単位瓲）
冷蔵用	32,000	
醸造及燻製用	4,000	
特殊塩漬及マリナード用	12,000	
損失	16,000	
畜産業用	25,000	
其他ノ産業部門用	30,000	
計	240,000	

4. 鉄道ニ依ル移入額ハ最近年度ハ不明ナノデ極東地方内ノ消費量ヲ推定スルコトハ困難デアルガ、1934年度ノ地方内製塩高ガ1.000瓲ナルニ対シ、海路輸移入スル分ダケデモ11,000瓲ニ達スル程デアルカラ塩ハ殆ド自給力ナシト見テヨイ。況ヤ漁業ノ発達ト共ニ塩ノ需給ハ増加スル一方デアルカラ最近極東地方ノ生産額ガ増加シテ10,000瓲ニ達シテモ未ダ需給関係ニハ影響ハナイ。

セメント

物資番号 XXIV－全

セメント需給表

（単位 瓲）

品目	年次	資源	生産量（極東地方）	消費量	移出量	移入量		輸出量	輸入量
						沿海ヨリ海運移入額	欧露ヨリ鉄道移入額		
セメント	1933		28.000			56.000	47.000	600	無シ
石灰	〃		17.000						
セメント	1934		30.000			119,800	44.000	1.300	100
石灰	〃		28.000						
セメント	1935		73.800			75,800	不詳	無シ	130,600
石灰	〃		57.000						

備考、海陸移入及輸出入ハ鉱物性建築材料ヲ含ミヲルモ、全量ノ90%ハセメントトス

1. セメントガ極東地方ニ於テ近代的設備ノ下ニ生産サレタノハ極メテ最近ノコトデアル。ソレマデハ旧式ノ小規模ノモノデアッタ。然シ現在ノ生産額モ未ダ極東地方ニ於テ自給自足ノ域ニ達セズ、欧露ハ下ヴォルガ地方、並ビニウラル州、西部シベリヤ地方ヨリ或ハ遠ク黒海沿岸ノノウオロシスクヨリ移入サレテヰル。

2. 極東地方ニ於ケルセメントノ生産ハソノ唯一ノ工場トシテ沿海地方ノスパスクセメント工場ガアリ、ソノ生産高ハ1937年十六万一千瓲、1938年十一万三千瓲（推定）デアル。

此ノ工場ハ1937年ニハ生産設備ヲ完成シ最高生産力三十一万瓲トナッテヰルガ、工場建設ニ着手シタ当時ハ極東地方ノセメントノ需要ヲ三十万瓲程度ト見テヰタモノラシイ。然シソ聯邦ノ発表ニ據ルト極東地方ノセメント需要量ハ1936年既ニ四十二万瓲ニ達シタト報ゼラレ、極東地方唯一ノスパスクセメント工場ガ二十万瓲程度ノ生産力シカナイトスレバ約二十万瓲ノセメントハ前記ノ欧露方面諸地方カラ移入サレテヰルモノト見ネバナラヌ。

3. 尚モスパスク工場以外ニコムソモルスク市ニ工場ガ新設サレタガソノ能力ハ現在約一千瓲程度デ殆ド問題ニハナッテヰナイ。マタ沿海地方ノシコトフスキー區ニアル「ガラ、ゴルビヤヤ」セメント工場ハ能力年産三万瓲トアルガ、コレハ1939年ヨリ工場ノ建設ニ着手スルノデ同様現在ノトコロ問題トハナラナイ。

4. 極東地方ヘノセメント移入ニ関スル資料ハ甚ダ乏シク欧露ヨリ海運ニテ1932年六万三千二百瓲、1934年十一万七千七百瓲ヲ陸路鉄道デハ1932年ニハ八万二百瓲移入サレ、1937年度ノ推定移入高ハ十一万一千瓲デアル。

5. 外国ヨリノセメントノ輸入ハ先ヅ日本ヨリハ1934年六百八十三瓲、1935年十八万四千五百六十三瓲、1936年約九万六千瓲輸入サレタガ、勿論日本

カラノモノハ北鉄譲渡ニ関スル代償物資トシテ行ハレタモノデ臨時的ナ現象デアッタ。

6. 現在極東地方ニ向ケテノセメントノ主要ナ発送先ハ黒海沿岸ノノウオロンスク工場ノ製品デアリ、全工場ハ年々順調ニ増産計画ヲ遂行シテヰル関係上将来モ極東地方ヘノセメント不足量ハ此ノ工場ヨリ仰グモノト想像サレル。

セメント材料ノ資源其ノ他ノ関係カラ極メテ近イ将来ニスパスク工場以外ニ新工場ガ極東地方ニ突然建設サレ、操業ヲ開始スルトハ考ヘラレナイ。

水産物

物資番号 XXII－全

水産物需給表

（噸位噸）

品目	年次	資源	生産量	消費量	移出量		移入量	輸出量	輸入量
					海運移出高	鉄道移出高			
水産物	1932	—	(漁穫高) 342.000	—	ナシ	91.800	—	12.800	—
〃	1933	—	247.900	—	〃	不詳	—	10.700	—
〃	1934	—	330.000	—	〃	〃	—	13.500	—
〃	1935	—	278.600	—	〃	〃	—	800	—

1. 約百三十万方浬ノ極東漁場ノ中、漁業ニ最モ重要ナ水深百尋線内ノ面積ハ約五十三万平方浬ニ達シ、重要水産物トシテハ、鮭、鱒類、鰊、鰹、大鮭、鰈等ノ魚類及ビ蟹、鯨等デアル。世界最大ノ漁場デアルガ、日本人ニ半ハ以上漁穫サレルノデ、漁穫高ハ割合ニ少ナイ。近年ノ漁穫高ハ次ノ通デアル。

（噸位噸）

1931年	310.000	1934年	283.400	1937年	321.500
1932〃	322.290	1935〃	283.690		
1933〃	322.440	1936〃	314.500		

2. 1937年現在ノ極東地方ニ於テ漁業ニ従事スル船舶数ハ発動機船一、一五〇隻、大型漁船及輸送船ハ合計八〇隻ニ達シテヰル。罐詰工場ハ四一箇所アリ、ソノ生産額ハ1936年ハ五千六百万個ニ達シ、ソ聯罐詰生産高ノ四五%ニ当ツテヰル。

3. 沖取漁業ニ従事スル蟹工船ハ1936年蟹罐詰六百万個ヲ生産シタ。1932年ヨリ開始シタ捕鯨ト獣猟ハ非常ニ好成績ヲ示シ、鯨ノ捕獲数ハ1932年ノ22頭ヨリ、1936年ニハ500頭ニ達シテヰル。之ニ従事スル船ハ捕鯨船三隻、獣猟船四隻デアル。

4. 極東地方ノ漁穫高ハ前述ノ如ク、毎年三十万噸程度デアルガ、ソノ内十二万噸乃至十三万噸ヲ海外ニ輸出シ、十万噸程度ヲ欧露方面ヘ鉄道ニテ移出シテヰタノデアルガ、1937年ニナルト輸出ハ激減シタ。コレハ極東地方ハ魚類加工業ガ発達シ、地方内消化ガ可能ニナツタノニ依ルモノト思ハレル。

5. 沿海州ノ漁業

1. 沿海州ノ漁業ノ発展ハ近時著シキモノガアル。沿海州ニ於テ初メテ鰯ノ漁穫ガ開始サレタノハ1927年デアツテ、コレガタメ沿海州ノ漁業ノ面目ヲ一新シタト云ヘレル。而来漁業ニ対スル季節的影響ハ漸次減少シ、夏季ノ漁期ニ於テノミナラズ閑散期トサレテヰタ冬季ニ於テモ、大量ノ漁穫ガ行ハレルニ至リ、数十ヲ算スル新規ノ技術的装備ノ完全ナル漁場ノ如

現ヲ見、罐詰工場、廃物利用工場、強力ナル漁組隊ノ結成ヲ見ルニ至ッタ。

1926年頃ニハ、沿海州沿岸ニハ漁業生産品加工工場ノ片影スラ見エナカッタガ、現在デハソノ数実ニ数十ケ所ニ達シ、組合漁業及ビ國営漁業所属ノ漁夫ノ数ハ1926年ノ数千人ヨリ三万人ニ増加シタル。

其ノ漁獲高ハ1934年度ニ於テ82.500噸、1936年92.500噸(計画)、1938年約119.000噸ニ達シテヰル。漁獲物トシテハ鮭、鱒、鰊、鱈、鰯等ヲ挙ゲルコトガ出來ルモ、沿海州ニ於ケル漁獲高ノ上ニ於テ王座ヲ占ムルモノハ、何ト云ッテモ鰯デ、沿海州漁獲高ノ大半ハ之ニヨッテ占メラレル。

ロ、沿海州ノ漁業機関ハ國営企業トシテ、ダリゴスルイバトラスト、北部沿海州トラストノ両者、組合漁業トシテ多数ノ漁業コルホズ並ニ小数ノ個人経営ノ三種デアリ、漁獲高ノ大半ハ國営企業タルダリゴスルイバトラスト、北部沿海州トラストニ独占サレテヰル現状ニシテ組合漁業、個人漁業ノ成績甚ダ振ハザルモノガアル。下ニ國営漁業最近ノ漁獲高ヲ擧ゲレバ次ノ通リデアル。

	ダリゴスルイバトラスト	北部沿海州トラスト
1932年	72.080噸	—
1933〃	55.450〃	—
1934〃	77.940〃	—
1935〃	60.240〃	12.870噸

註、上記数字ニハ罐詰ヲ含ム。

ハ、次ニ沿海州主要漁場ノ概況ハ下ノ通リデアル。

ザビリノ

1934年ノ漁獲高大約11.200噸、所有漁船100隻(川崎船70隻、KE30隻)、罐詰工場ヲモ有スル。

ポポフ島

所有漁船60隻余ニシテ罐詰工場アリ。

クレルク

所有漁船50隻、1934年ノ漁獲高約一万噸。

プタマケン

1934年ノ漁獲高4.400噸、罐詰工場アリ。

其ノ他、スタルク、レイネスク、タフライン、ナホット、カリムスキー、コルサコフ、ネリマ、プレオブラジエニエ、アンナ等ノ漁場アリ。

6、北樺太漁業。

イ、1934年度ノ北樺太ハ漁獲高ハ26.614噸、1935年度大約20.000噸、

1936年度大約28.000噸、1939年度は、上半期に於テ計画ノ九九、三%ノ遂行率ヲ示シテヰル。

ロ、北樺太ニ於ケル主要ナ漁獲機関ハ國営ノサハリントラストニシテ、ソノ漁獲高ハ1932年約13.000噸、1933年約10.000噸、1934年約12.000噸、1935年約13.000噸デ、全北樺太漁獲高ノ大半ヲ占メテヰル。

サハリントラスト管下罐詰工業トシテハルイブノフスキーガ最大ニシテ、年産能力ハ約630萬罐ニ達シテヰル。

7. カムチャッカ漁業

イ、漁業ハ極東地方ノ経済体系ヲ特色ヅケル産業デアルガ、就中カムチャッカ沿岸ハ世界屈指ノ漁場トシテ知ラレ、漁業ハカムチャッカノ基本的資源デアリ、地方経済ノ中枢ヲナシテヰル。カムチャッカニハ、ソ聯側漁業機関トシテハ、國営企業、コルホス組合漁業、個人企業、地方農漁民漁業ガ治然ニ活動シテ居リ、罐詰工場ハ極東全体ノ工場数四一ノ内三二迄ガ此所ニ集中サレテヰル。

ロ、近時ソ領カムチャッカ漁業ノ発展ハ相当目覚シキモノガアリ、國営漁業機関アコ会社ノ報告ニ據レバ、最近ノ漁獲計画ハ下ノ通リトナッテヰル。

	國営漁獲高	買上高	計	(單位噸)
1933年	40.500	10.000	50.500	
1934〃	70.000	20.000	90.000	
1935〃	60.000	14.000	74.000	
1936〃	70.000	22.500	92.500	
1937〃	75.000	16.000	91.000	

註、蟹漁獲高及買上高ヲ除ク。

ハ、計画ニ依レバ1937年度ノカムチャッカノ國営及私営機関ニヨル総漁獲高ハ113.600噸デ、ソノ内訳ヲ種別ニスレバ次ノ通リデアル。(單位噸)

鱒	76.100
鮭	17.800
鰊	15.600
其ノ他	4.100

獣肉

物資番号 XXVI 一全

獸肉需給表

（單位瓲、但ノ資源ハ頭）

品目	年次	資源（頭）	生産量 1936年度推定	消費量	移入量	移出量	輸出量	輸入量
牛	1936	415,000	肉 7.467			無シ		
羊	〃	181.000	〃 398			〃		
山羊	〃		〃 21		推定 10,000瓲以下	〃		
豚	〃	(1937年度) 471.000	〃 7.072			〃		
計	〃	1.067.000	〃 14.958			〃		

1. 極東地方ハ元来肉類ノ不足ニ苦シメラレテ来タ地方デアル。新経済政策時代ノ平均年需給量ハ次ノ如クデアッタ。

極東地方肉需要量　39.300 瓲
極東地方肉生産量　18.000 〃
極東地方差引不足量　21.300 〃

2. 即チ当時極東地方ニ於ケル肉不足量ハ年々約二万瓲ニ達シ、主トシテザバイカル（約大千瓲）及外蒙古方面（約一万瓲）カラ供給サレテヰタノデアル。トコロデ第二次五ヶ年計画原案ニ據レバソ联全極東（ザバイカル、極東地方及マクート共和国ヲ含メタ）ノ肉移入量ハ1927年－28年度ノ五千八百瓲カラ1937年度ニハ三千瓲ニ減少スル筈ニナッテヰル。コレハ主トシテブリヤート蒙古ニ於ケル肉資源ノ増大ニ俟ツモノト思ハレルガ、極東資源ノ肉資源ノ増大モ実際コノ間ニ可ナリノ程度ニ達シタコトハ事実デアル。即チ1937年6月ニ開催サレタ極東地方党大会ノ席上デノ報告ニ據レバ極東地方ノ家畜頭数ハ次ノ如ク増加シテヰル。

牛	1933年	235.000頭	1936年	415,000頭
羊及山羊	〃	56,000	〃	181.000
豚	〃	161.000	1937年	471.000

3. 以上述ベタ如ク極東地方ハ豊富ナ肉資源ヲ有シテヰナイタメ、肉加工業モ著シイ発達ヲ示サナカッタ。肉加工デハ唯一ノモノハ腸詰製造業デアルガ1935年ノ生産高ハハバロフスク及浦塩ノミデ1.217瓲デ極東地方ノ需要カラ去ルコト遠ク、1936年カラハ新ニスパスク、スーチヤン、ルフローウカ、アルチヨム、スウオボドヌイ、ビロ、ビジヤン等デ腸詰製造ヲ開始スルコトトナリ、1937年度ヨリブラゴウエンチエンスク腸詰工場ノ拡張（従来ノ日産1瓲ヲ25瓲ニスル）及ビハバロフスクニ操業ヲ開始シタ肉加工綜合工場ハ一ヶ年約二万瓲ノ生肉ヲ出ス大屠殺場ヲ有スルカラ、相当量ノ腸詰及罐詰ヲ製造シ得ル能力ヲ有スルモノト思フガ、未ダソノ実体ニ関シテハ知ルコトガ出来ナイ。

物資番号 XXVI－全

電力需給表

（単位千キロ）

極東地方ノ電力生産状況表

年次	地方発電所	工業発電所	村落発電所	運輸発電所	其ノ他	計
1932年	11.30	9.71	0.64	2.06	——	23.71
1933〃	11.30	14.80	0.80	2.10	0.20	29.20
1934〃	17.30	15.70	0.70	2.60	0.60	36.90
1935〃	——	——	——	——	——	48.90
1936〃	——	——	——	——	——	87.90
1937〃	——	——	——	——	——	147.70（計画）

1. 極東地方最近ノ電力生産状態ヲ数字ニ就テ見レバ上表ノ如クデアル1934年以後ニハ、大幅ノ増産ヲ見、1936年末ニハアルチヨム発電所ノ第一期工事ノ完成（能力25,000キロ）ガアリ、近イ将来ニハ100,000キロニマデ拡張スルコトニナッテヰル。

外、ウオロシーロフ、スーチヤン、ソフガワニ、ハバロフスク、ビロビジヤン、ユムソモクスク等ノ各都市ノ発電所ノ第三次五ケ年計画末ニ於テ発揮スル計画能力ハ、約二〇万キロニ達スル状態デアルガ、現在ノ欧露ヤ西部シベリヤニ比スレバ、電力ノ生産高ハ極メテ低イ水準ニアル。

2. 電力ノ用途ハ全発電量ノ約60%ハ工業方面ニ使用シ、農業ノ電化ノ如キハ殆ンド問題デハナイ。

3. 1937年度ノ計画発電力ハ147,700キロトナッテヰルガ、之レヲ人口一人当リニ就テ満洲ト比較スレバ次ノ如クトナル。

人口一人当リ発電設備容量

	極東地方	満洲
1937年	46キロ	13キロ

地理的ニ見テ極東地方ハ水力発電ニ最モ好条件ヲ備ヘ、ソノ潜勢力ハソ聯邦全土ノ15%ヲ占メテヰルガ、現在操業中ノ水力発電所ハ皆無デアル。

4. 次ニ各発電所ニ就テ、ソノ操業状態ニ就テ述ベテ見ルコトニスル。

イ. 浦塩発電所

浦塩発電所ノ完成ハ1932年当時ハ四ケ万クービンニ基ヲ設備シ、一時ハ電力ニ余裕ヲ有シテヰタガ、各種ノ企業ノ勃興ニツレテ供給難ニ陥リ、結果

設備ノ拡張ニ努メ、1934年ニハ出力13,300キロ、1935年ニハ25,000キロトナッタ。1936年末ニハ附近ノアルチヨム発電所ノ一部発電開始ガアリ、之ヨリ8,000キロノ供給ヲ受ケテヰル。現在浦塩ニ必要ナル電力ハ少クトモ35,000キロデアル。

ロ、ウオロシーロフ発電所

現在ウオロシーロフ市デハ4,500乃至5,000キロノ電力ヲ必要トシテヰルニ対シテ、電力ノ生産ハ製糖工場附属発電所約1,000キロ、油脂工場2,500キロ、計3,500キロ程度デ、1,000乃至1,500キロ不足シテヰル模様デアル。将来ハアルチヨム発電所ヨリ供給ヲ受ケル予定ナリト露字紙ハ報ジテヰル。

ハ、アルチヨム発電所

浦塩ノ北方約40粁ノ地点ニアルアルチヨムハ炭坑都市トシテ有名デアルガ、全市ノ発電所ハ1936年末第一期工事完成シテ25,000キロノ電力生産ヲ行ヒ、現ニ浦塩ニ8,000キロヲ供給シテヰル。全発電所ノ計画能力ハ、100,000キロニシテ極東地方最大ノモノトナルベキモノデアル。

ニ、スーチヤン発電所

スーチヤン炭坑ニアル発電所ハ出力5,000キロ、需要ハ炭坑ヲ主トシ、市内ニモ供給シテヰル。第三次五ヶ年計画時末(1942年)ニハ18,000キロノ増産ヲ行フト傳ヘラレテヰル。

ホ、スパスク発電所

スパスクノセメント工場所属ノ発電所ニシテ、6,000キロノ設備容量ガアル。工場自家用トシテ建設サレタモノデアルガ、公営発電所ナキタメ、全市ニモ供給シテヰル。

ヘ、テチユヘ発電所

出力ハ不明デアル。附近ニハ亜鉛、鉛、錫等ヲ産スルシホタ、アリン鉱床ヲ控ヘ、全鉱山デハ第三次五ヶ年計画末ニハ12,000キロノ電力ヲ必要トスル由デアル。

ト、オリガ発電所

発電所ノ内容ハ不明、現在ハ極メテ小規模ノモノト思ハレル。

チ、イマン発電所

1933年ノ出力ハ3,000キロデアッタガ、最近ノ露字紙ニヨレバ、著シク電力不足ニ悩ンデヰル。

リ、ソフ、ガワニ発電所

目下建設中

ヌ、ハバロフスク發電所

ハバロフスクニハ現在市営発電所以外ニ機械工場附属発電所、石油精製工場附属発電所ガアリ、石油精製工場附属発電所ノ出力ハ1,000キロデアル。

他ノ発電所ノ出力ハ不明デアルガ、露字紙ニハハバロフスク全市ノ電力需要量ハ20,000キロデ、供給量ハソノ半分デアルト報ジテヰルトコロカラ上記ノ三発電所ノ出力ノ合計ハ10,000粁程度デアラウ。

ル、ビロ、ビジヤン発電所

發電所（出力6,000キロ）ノ建設以来六ケ年ヲ経ニ過シテヰルガ、完成シタカ否カハ不明デアル。　一説ニハ出力4,000キロノ第二発電所ヲ建設中。

オ、ライチーハ発電所

出力500キロ.

ワ、クイブインシエフ（旧アレクサンドロフカ）発電所

出力7,000キロノ發電所建設中。

カ、スウオボドヌイ發電所

出力3,000キロノ發電所アリト伝ヘラレテヰルガ、詳細不明、發電所ノ存在スラ疑ハレテヰル。

ヨ、ルフロウオ発電所

1934年ノ出力3,000キロト伝ヘラレテヰルノミシカ判明シナイ。

タ、コムソモリスク発電所

同市ニ於ケル第三次五ケ年計画末ノ電力需要高ハ100,000キロニ達スルガ、現在ノ発電所ノ出力ハ6,000キロデアル。

レ、ウドイリ發電所

ニジネ、アムール州ノ金鉱ウドイリニハ500キロノ發電所ガアル。

ソ、ニコラエフスク發電所

3,000キロノ發電所建設中デアッタガ、1937年ニハ完成シタ筈デアル。

ツ、オハ發電所

1936年ノ出力ハ3,900キロデアル。

ネ、アレクサンドロフスク發電所

目下3,000キロノ發電所ノ建設ノ計画ガアルガ、現在操業中ノ發電所ノ出力ハ改造ノ結果ノ1937年4月現在ニ於テハノ40キロワットデアル。

ナ、ナホ第三次五ケ年計画トシテ建設予定ノ大水力發電所ヲ擧ゲレバ次ノ如クデアル。（單位キロワット）

所在地	計画出力	電力供給地
ホル	75,000	ハバロフスク
ゴリユーン	75,000	コムソモリスク
ソフ、ガワニ	45,000	ソフ、ガワニ
テチュヘ	8,000	シホタ、アリン鉛、亜鉛、錫精鍊工場

雲漢圖

物資番号 XXX

醫藥品材料需給表

(單位)

品目	年次	資源	生産量	消費量	移出量	移入量	輸出量	輸入量

1. 醫藥品材料ノ生産狀況ニ関シテハ殆ド資料ハナイ。即チ原料トナルベキモノノ生産地及ビソノ數量乃至ハソノ加工精製ヲ行フ企業ニ就テハ何等ノ資料モナイ。

2. タベ 1938年12月22日附電信紙「イズウエスチヤ」ノ報ズルトコロニ據レバ 1938年ニハ ハバロフスク 市ノ郊外某地点ニ藥品製造工場ヲ創設スベク九百万留ノ投資ヲナスコトニ決定シタ。全工場完成ノ暁ニハ ハバロフスク 沿海地方ノミナラズ北樺太州、カムチヤッカ州及ビ ヤクート 自治共和國ノ病院並ニ一般住民ノ需要ヲ満足セシメ得ルト称シテヰル。

3. 1938年11月現在デハ全工場ハ既ニ藥品試驗場、浸剤工場、藥品成分抽出工場等ノ建設工事ハ終ヲヘタ。全工場ノ製品ハ各種ノ軟膏、抽出物、医料用諸油及ビ果汁、各種浸液、浸液、粉末、錠剤及ビ壜入ノ各種藥品デ一ケ年ノ生産額ハ四百万留ニ達セシメル豫定デ、必要ナル藥品製造設備以外ニ工場ノ構内ニハ変電所、汽罐室及ビ藥草園ヲ設ケル筈デ極メテ大規模ノモノデアル。現在ノトコロ極東地方ニ於テハ規模ノ大小ヲ問ハズ製藥工場トシテハ此ノ工場ガ唯一ノモノデアルダケニ今後ノ発展ハ注目ニ価スル。

國立國會圖書館 33

三七 U-89